



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山内 敬 (TEL) 03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	128,160	48.2	28,939	106.1	32,546	84.9	14,220	95.1
2022年3月期第3四半期	86,492	13.5	14,044	43.2	17,601	43.9	7,288	84.5

(注) 包括利益2023年3月期第3四半期 21,815百万円 (39.0%) 2022年3月期第3四半期 15,697百万円 (△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,147.17	—
2022年3月期第3四半期	587.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	372,239	278,998	56.7
2022年3月期	348,561	261,127	57.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 210,970百万円 2022年3月期 200,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	33.6	31,600	77.4	36,300	55.8	16,000	78.2	1,290.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	14,768,909株	2022年3月期	14,768,909株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,387,377株	2022年3月期	2,357,867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,396,277株	2022年3月期3Q	12,411,398株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み、穏やかな景気回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢及び急激な円安進行による資源・エネルギー価格の上昇や物価高騰の影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用に努めるなど、堅実な営業施策を遂行いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,281億6千万円（前年同四半期比48.2%増）、経常利益は325億4千6百万円（前年同四半期比84.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は142億2千万円（前年同四半期比95.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等33本を配給し、このうち「ONE PIECE FILM RED」が当社グループ歴代第1位の興行収入を記録したのに加え、「THE FIRST SLAM DUNK」「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」が大ヒットしました。

テレビ事業では、「相棒season21」「科捜研の女」「仮面ライダーギーツ」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業は玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、堅調に推移いたしました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行うとともに、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品やテレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。アニメ関連では、「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」「ONE PIECE FILM RED」「THE FIRST SLAM DUNK」の海外上映権販売や海外映像配信権販売に加え、国内外における「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等の商品化権販売等が好調に稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は1,001億8千5百万円（前年同四半期比52.8%増）、営業利益は281億9千9百万円（前年同四半期比85.3%増）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、「ONE PIECE FILM RED」等ヒット作の上映を背景に興行収入は堅調に推移しました。なお、2022年12月4日に当社直営館である「渋谷TOEI」（2スクリーン）が閉館し、当第3四半期連結会計期間末現在において、212スクリーン体制（東映櫛直営館2スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は140億5千3百万円（前年同四半期比32.4%増）、営業利益は9億1千5百万円（前年同四半期は1億2千6百万円の営業損失）となりました。

③ 催事関連事業

催事事業では、「生誕50周年 The仮面ライダー展」や「出版120周年 ピーターラビット展」、人気キャラクターショー等各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売及び催事関連商品の通信販売を行いました。東映太秦映画村においては、行動制限の緩和により入場者数に回復基調が見られました。

以上により、当セグメントの売上高は63億3千7百万円（前年同四半期比95.3%増）、営業利益は7億6千9百万円（前年同四半期は4億5千2百万円の営業損失）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、水際対策緩和によるインバウンドの増加や全国旅行支援の実施により観光需要の回復が見られました。

以上により、当セグメントの売上高は42億5千3百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は15億2千6百万円（前年同四半期比47.0%増）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、景気見通しが不透明ななか、公共投資は底堅く推移しました。民間設備投資は増加基調にあり、建設需要は堅実な動きを見せております。一方、幅広い資機材の価格が上昇し、受注や調達における対策が必要な状況にあります。このような状況ではありますが、従来の顧客確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコン関係の工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は33億3千万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は7千7百万円（前年同四半期比65.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,722億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ236億7千8百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が59億5千4百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が99億4千2百万円、商品及び製品が22億円、流動資産のその他が19億1千万円、土地が17億1千7百万円、投資その他の資産のその他が57億8千8百万円増加し、仕掛品が13億円、投資有価証券が38億8千9百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、932億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ58億7百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が29億1千1百万円、未払法人税等が25億9千3百万円、長期借入金が70億7千1百万円増加し、短期借入金が70億2千2百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,789億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ178億7千1百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が134億4千7百万円、非支配株主持分が76億6千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が35億8千4百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、2022年11月14日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,631	87,585
受取手形、売掛金及び契約資産	23,775	33,718
商品及び製品	1,571	3,772
仕掛品	17,648	16,348
原材料及び貯蔵品	425	580
その他	4,493	6,403
貸倒引当金	△62	△62
流動資産合計	129,483	148,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,661	36,487
土地	49,851	51,569
その他(純額)	3,750	3,642
有形固定資産合計	89,264	91,699
無形固定資産	1,087	1,567
投資その他の資産		
投資有価証券	114,288	110,398
その他	14,652	20,440
貸倒引当金	△215	△214
投資その他の資産合計	128,726	130,625
固定資産合計	219,077	223,892
資産合計	348,561	372,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,567	31,478
短期借入金	7,570	547
1年内返済予定の長期借入金	3,133	2,237
未払法人税等	3,201	5,795
賞与引当金	1,182	684
その他	11,995	13,914
流動負債合計	55,649	54,659
固定負債		
長期借入金	7,217	14,288
役員退職慰労引当金	844	313
役員株式給付引当金	100	235
退職給付に係る負債	4,825	4,974
その他	18,796	18,768
固定負債合計	31,784	38,581
負債合計	87,433	93,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,598	22,656
利益剰余金	142,457	155,904
自己株式	△11,040	△11,597
株主資本合計	165,723	178,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,310	19,726
繰延ヘッジ損益	△1	△9
土地再評価差額金	11,508	11,508
為替換算調整勘定	533	1,338
退職給付に係る調整累計額	△310	△264
その他の包括利益累計額合計	35,040	32,299
非支配株主持分	60,363	68,028
純資産合計	261,127	278,998
負債純資産合計	348,561	372,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	86,492	128,160
売上原価	50,735	74,598
売上総利益	35,757	53,562
販売費及び一般管理費	21,712	24,623
営業利益	14,044	28,939
営業外収益		
受取配当金	685	1,441
持分法による投資利益	2,075	1,837
助成金収入	887	420
その他	144	242
営業外収益合計	3,792	3,942
営業外費用		
支払利息	49	88
為替差損	98	192
その他	86	54
営業外費用合計	235	335
経常利益	17,601	32,546
特別利益		
固定資産売却益	718	—
雇用調整助成金	24	—
特別利益合計	742	—
特別損失		
固定資産除却損	8	10
災害による損失	6	9
投資有価証券評価損	188	—
臨時休業による損失	159	—
その他	—	0
特別損失合計	363	20
税金等調整前四半期純利益	17,980	32,526
法人税、住民税及び事業税	4,713	8,486
法人税等調整額	260	146
法人税等合計	4,974	8,633
四半期純利益	13,006	23,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,717	9,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,288	14,220

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	13,006	23,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	△2,624
繰延ヘッジ損益	△4	△8
為替換算調整勘定	508	1,749
退職給付に係る調整額	△21	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	1,617	△1,169
その他の包括利益合計	2,691	△2,077
四半期包括利益	15,697	21,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,668	11,479
非支配株主に係る四半期包括利益	6,029	10,336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額450百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は第2四半期連結会計期間より、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役及び執行役員を併せて「制度対象者」という。）を対象に、制度対象者の報酬と、当社業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主と共有することを主たる目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、2023年3月31日で終了する連結会計年度から2025年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度を対象として、役員及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は553百万円であり、株式数は29,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	65,550	10,618	3,244	3,727	3,352	86,492	—	86,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,105	144	431	441	27	2,150	△2,150	—
計	66,655	10,762	3,676	4,169	3,379	88,643	△2,150	86,492
セグメント利益又は損失(△)	15,215	△126	△452	1,038	221	15,897	△1,852	14,044

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,852百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,835百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	100,185	14,053	6,337	4,253	3,330	128,160	—	128,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,633	137	429	555	186	3,943	△3,943	—
計	102,819	14,191	6,766	4,809	3,516	132,103	△3,943	128,160
セグメント利益	28,199	915	769	1,526	77	31,487	△2,548	28,939

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,548百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,474百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。